

(裏面につづく)

第20条 (返還責任)

第20条 (返還責任)

[illegible]

第29条（賠償及び営

第29条（賠償及び営

第8章 貸渡契約の解除

第31条 (貸渡契約の解除)
当社は、借受人又は運転者が使用中にこの約款に違反したとき、又は第9条第1項各号のいずれかに該当することとなったときは、何らの通知、催告を要せずに貸渡契約を解除し、直ちにレンタカーの返還を請求することができますものとします。この場合、当社は受領済の貸渡料金を、貸渡しから解除までの期間に対応する貸渡料金を差し引いた残額を借受人に返還するものとします。

第32条 (中途解約)
1 借受人は、前項の解除に該当したときは、当社に生じた損害を支払うものとします。
2 借受人は、使用中であっても、当社の同意を得て次項に定める中途解約手数料を支払った上で貸渡契約を解約することができるものとします。この場合、当社は、受領済の貸渡料金を、貸渡しから返還までの期間に相当する貸渡料金を差し引いた残額を借受人に返還するものとします。ただし、細則に定めがある場合は除きます。
3 借受人は、前項の解約をするときは、次の中途解約手数料を当社に支払うものとします。
中途解約手数料＝〔貸渡契約期間に対応する基本料金〕－〔貸渡しから返還までの期間に対応する基本料金〕×50%

第9章 個人情報

第33条 (個人情報の利用目的)
当社が借受人又は運転者の個人情報を取得し、利用する目的は次のとおりです。
1 道路運送法第30条第1項に基づきレンタカーの事業許可に必要として、貸渡契約締結時に貸渡証を作成する等、事業許可の条件として義務付けられている事項を遂行するため。
2 借受人又は運転者に対し、レンタカー及びこれらに関連するサービスの提供をするため。
3 貸渡契約の締結に際し、借り受ける申込者又は運転者に関し、本人確認及び貸渡契約の締結の可否についての審査を行うため。
4 借受人又は運転者に対し、レンタカー、中古車、その他の当社が取り扱っている商品の紹介及びこれらに関するサービスの提供、並びに各種イベント、キャンペーン等の開催について、宣伝印刷物の送付、メール等を行うため。
5 当社の取り扱う商品及びサービスとの企画開発、又はお客様満足度向上策の検討を目的として、借受人又は運転者にアンケート調査を実施するため。
6 個人情報を統計的に集計、分析し、個人を識別、特定できない形態に加工した統計データを作成するため。
2 第1項各号に定めのない目的で借受人又は運転者の個人情報を取得する場合には、あらかじめその利用目的を明示して行います。

第34条 (個人情報の登録及び利用の制限)
1 個人情報を取得し、登録する場合に、借受人の氏名、住所、生年月日、運転免許証番号等を含め個人情報が全館システムに7年を超えない期間登録されるとともにその情報が一般社団法人全国レンタカー協会及びこれらに関連する各地区レンタカー協会並びにこれらの会員であるレンタカー事業者によって貸渡契約締結の際の審査のために利用されることに同意するものとします。
2 当社は道路運送法第30条の4第1項に基づいて放置返金金の納付を命ぜられた場合
3 当社に対して第19条第5項に規定する駐車違反取扱い金の全部の支払いがない場合
4 第24条第1項に規定する返還遅延金に同意するものとします。
2 運転者が前項第3号に該当する場合は、運転者の氏名、生年月日、運転免許証番号等を含む個人情報が、全館システムに7年を超えない期間登録され、前項のレンタカー事業者によって貸渡契約締結の際の審査のために利用されます。

第35条 (代理貨渡)

第35条 (代理貨渡)

第38条 (消) 当社は、この約款に基づく借受人に対する金銭債務があるときは、借受人の当社に対する金銭債務といつでも相殺することができるものとします。

第39条 (消費税) 借人は、この約款に基づく取引に課される消費税(地方消費税を含みます。)を当社に対して支払うものとします。

第40条 (遅延損害金) 借受人及び当社は、この約款に基づく金銭債務の履行を怠ったときは、相手方に対し年率14.6%の割合による遅延損害金を支払うものとします。

第41条 (準拠法) 準拠法は日本法とします。

第42条 (準) 当社は、この約款と外国語約款の間に相違があるときは、邦文約款を優先するものとします。

第43条 (相) 当社は、この約款の細則に定めることができるものとします。この細則はこの約款と同等の効力を有するものとします。

第44条 (約款の変更) 当社は、借受人に対して、この約款等の内容、借受人の損害賠償責任及び営業賠償責任の内容、当社の保険又は補償制度の内容及び条件並びに借受人が講ずべき故障、事故、盗難時の措置、違法駐車の場合の措置及び返還 procedure となる場合の措置等の重要事項について、貸渡前に明確かつ公平な表現で情報提供するように努めるものとします。

第45条 (約款の提示) 当社は、約款等を以下のいずれかの方法により借受人に対して示します。
① 当社の営業店舗において公衆の目やすいように掲示(ディスプレイ等)の電子機器に表示させることを含みます。
② クラウドサービス等を用いて掲載。
③ 音画(電子メール等の電磁的方法を含みます。)の提示
また、当社の発行するパンフレット、軒名表等により、約款等の概要を借受人に提供するものとします。これを変更した場合も同様とします。

第46条 (約款の変更) 当社は、この約款等を変更することができます。約款等を変更する場合、当社は、当社のホームページに掲載するなど適切な方法で約款等を変更する旨、変更後の約款等の内容及びその効力発生時期を告知するものとします。

第47条 (合意管轄裁判所) 当社は、この約款に基づく権利及び義務について紛争が生じたときは、訴願のいかんにかかわらず当社の本店、支店又は営業所の所在地を管轄する簡易裁判所をもって管轄裁判所とします。

本利款は、

本利款は、

 Honda **モーターサイクル**